

資料2 （県立総合医療センター関係）

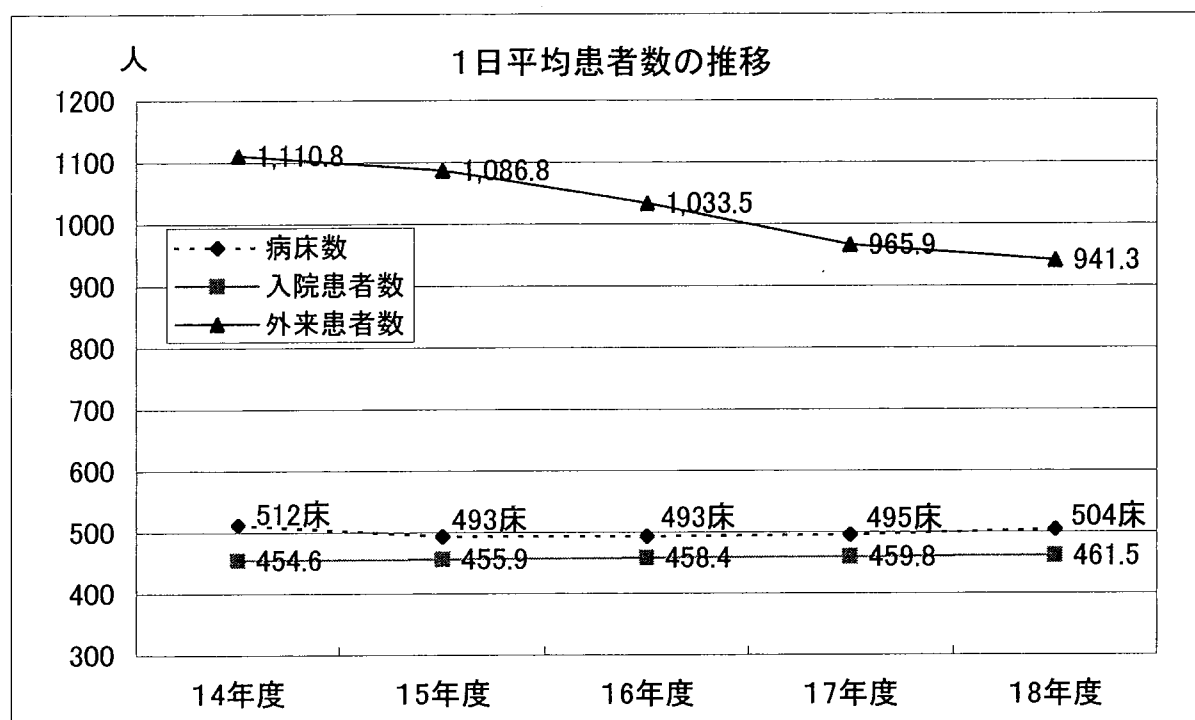
	頁
5 県立総合医療センターの概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
6 県立総合医療センターの経営状況・・・・・・・・・・・・	2
7 県立総合医療センター中期経営計画について・・・・・・・・	5

山口県立総合医療センターの概要

開設時期	昭和24年4月1日																																																									
所在地	防府市大字大崎77番地（昭和58年5月2日、現在地に移転開院）																																																									
許可病床数	504床（一般病床490床、感染症病床14床）																																																									
診療科目	23科（呼吸器科は平成19年10月1日から休診）																																																									
内訳	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科																																																									
職員状況	635人（正規555人／非常勤・臨時的任用80人、うち研修医27人） H20. 4. 1現在																																																									
正規内訳	医師78人、助産師・看護師・准看護師349人、薬剤師16人、診療放射線技師16人、臨床検査技師28人、栄養士4人、その他64人																																																									
特徴	◇高度専門・特殊医療の提供 [地域がん診療連携拠点病院、総合周産期母子医療センター] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>16年度</th><th>17年度</th><th>18年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術実施患者数※がん初発患者 (人)</td><td>369</td><td>351</td><td>362</td></tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td><td>8,567</td><td>8,221</td><td>7,571</td></tr> <tr> <td>外来化学療法加算※16年7月開始 (枚)</td><td>555</td><td>1,090</td><td>1,421</td></tr> <tr> <td>総合周産期センター利用患者数 (人)</td><td rowspan="2">18年1月開始</td><td>2,201</td><td>10,775</td></tr> <tr> <td>うち搬送者数 (人)</td><td>14</td><td>58</td></tr> </tbody> </table> ◇365日24時間の救急医療、災害医療体制 [救命救急センター、（総合周産期センター）、基幹災害拠点病院] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>16年度</th><th>17年度</th><th>18年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救命救急センター利用患者数 (人)</td><td>20,498</td><td>20,252</td><td>20,470</td></tr> <tr> <td>うち重症患者数 (人)</td><td>631</td><td>703</td><td>804</td></tr> </tbody> </table> ◇へき地医療の支援 [へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>16年度</th><th>17年度</th><th>18年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>へき地巡回診療 (回)</td><td>92</td><td>95</td><td>93</td></tr> </tbody> </table> ◇教育機能の発揮 [臨床研修病院、看護実習病院] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>16年度</th><th>17年度</th><th>18年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修医延人数 (人)</td><td>44</td><td>36</td><td>38</td></tr> <tr> <td>看護実習生延人数 (人)</td><td>485</td><td>505</td><td>489</td></tr> </tbody> </table>				16年度	17年度	18年度	手術実施患者数※がん初発患者 (人)	369	351	362	放射線治療件数 (件)	8,567	8,221	7,571	外来化学療法加算※16年7月開始 (枚)	555	1,090	1,421	総合周産期センター利用患者数 (人)	18年1月開始	2,201	10,775	うち搬送者数 (人)	14	58		16年度	17年度	18年度	救命救急センター利用患者数 (人)	20,498	20,252	20,470	うち重症患者数 (人)	631	703	804		16年度	17年度	18年度	へき地巡回診療 (回)	92	95	93		16年度	17年度	18年度	研修医延人数 (人)	44	36	38	看護実習生延人数 (人)	485	505	489
	16年度	17年度	18年度																																																							
手術実施患者数※がん初発患者 (人)	369	351	362																																																							
放射線治療件数 (件)	8,567	8,221	7,571																																																							
外来化学療法加算※16年7月開始 (枚)	555	1,090	1,421																																																							
総合周産期センター利用患者数 (人)	18年1月開始	2,201	10,775																																																							
うち搬送者数 (人)		14	58																																																							
	16年度	17年度	18年度																																																							
救命救急センター利用患者数 (人)	20,498	20,252	20,470																																																							
うち重症患者数 (人)	631	703	804																																																							
	16年度	17年度	18年度																																																							
へき地巡回診療 (回)	92	95	93																																																							
	16年度	17年度	18年度																																																							
研修医延人数 (人)	44	36	38																																																							
看護実習生延人数 (人)	485	505	489																																																							

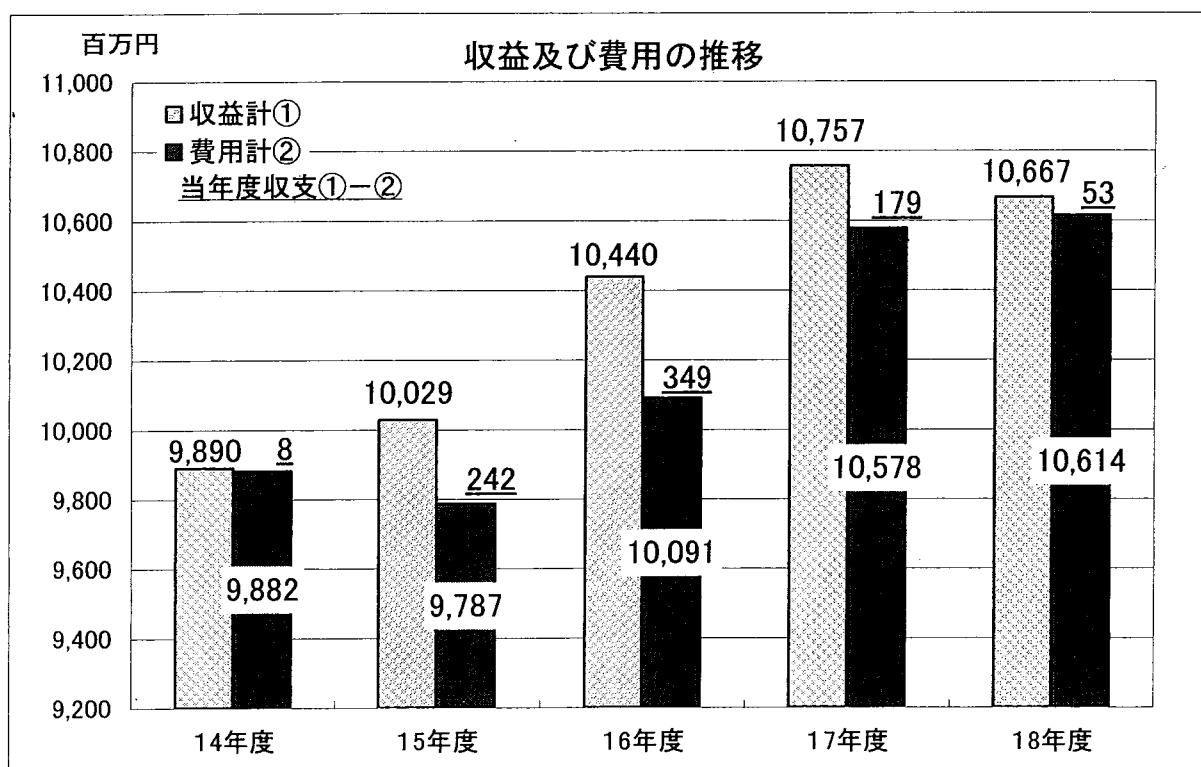
山口県立総合医療センターの経営状況

1 年度推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
病床数(年度当初) ()内は年度途中での変更	500+12	481+12	481+12(14)	481(490)+14	490+14

業務量	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
入院患者数	165,936	166,867	167,309	167,835	168,430
1日平均患者数	454.6	455.9	458.4	459.8	461.5
外来患者数	272,158	267,365	251,150	235,684	230,623
1日平均患者数	1,110.8	1,086.8	1,033.5	965.9	941.3



(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
医 業 収 益	8,860	9,077	9,429	9,635	9,588
入院 収 益	6,388	6,548	6,816	6,966	6,932
外 来 収 益	1,735	1,774	1,862	1,948	1,941
他会計繰入金(ア)	543	554	567	547	541
そ の 他	194	201	184	174	174
医 業 外 収 益	1,030	952	1,011	1,122	1,079
他会計繰入金(イ)	954	869	906	1,007	969
そ の 他	76	83	105	115	110
特 別 利 益	0	0	0	0	0
収 益 計 ①	9,890	10,029	10,440	10,757	10,667
医 業 費 用	9,340	9,239	9,561	10,039	10,132
職 員 給 与 費	5,291	5,066	5,109	5,280	5,318
材 料 費	2,445	2,507	2,660	2,859	2,803
経 費	1,071	1,135	1,214	1,302	1,366
減 価 償 却 費	498	490	545	561	600
そ の 他	35	41	33	37	45
医 業 外 費 用	542	548	530	539	482
企業債利息 等	361	331	304	278	265
そ の 他	181	217	226	261	217
特 別 損 失	0	0	0	0	0
費 用 計 ②	9,882	9,787	10,091	10,578	10,614
当年度収支 ①-②	8	242	349	179	53
累 積 欠 損 金	5,972	5,730	5,381	5,203	5,150

収益の収支繰入金(ウ)=(ア)+(イ)	1,497	1,423	1,473	1,554	1,510
資本的収支繰入金(エ)	340	482	409	408	419
他会計繰入金 計(ウ)+(エ)	1,837	1,905	1,882	1,962	1,929

出典:総務省「地方公営企業年鑑」

年度末職員数	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
医師	70	69	72	76	75
看護師	322	327	328	342	358
准看護師	8	5	4	3	3
医療技術員	66	65	69	67	66
事務職員	24	24	24	27	27
その他職員	44	44	42	42	41
計	534	534	539	557	570

出典：総務省「地方公営企業年鑑」

主要指標	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
① 経常収支比率	100.1%	102.5%	103.5%	101.7%	100.5%
② 職員給与費対医業収益比率	59.7%	55.8%	54.2%	54.8%	55.5%
③ 病床利用率	88.8%	92.5%	92.9%	92.5%	91.6%
④ 平均在院日数(一般病床)	19.9日	17.9日	18.5日	17.3日	16.3日
⑤ 入院診療単価	38,495円	39,236円	40,735円	41,504円	41,155円
⑥ 外来診療単価	6,376円	6,636円	7,415円	8,266円	8,417円
⑦ 医業収支比率	94.9%	98.2%	98.6%	96.0%	94.6%
⑧ 材料費対医業収益比率	27.6%	27.6%	28.2%	29.7%	29.2%

出典：総務省「地方公営企業年鑑」

2 指標比較

区分	山口県立 総合医療 センター	都道府県立 類似9病院	都道府県・ 指定都市立 18病院	その他公的 23病院	私的 6病院
① 経常収支比率	100.5%	97.6%	86.4%	98.0%	101.7%
他会計繰入金を除く	86.3%	85.8%	86.4%	98.0%	101.7%
② 職員給与費対医業収益比率	55.5%	53.2%	59.8%	49.2%	48.6%
他会計繰入金を除く	58.8%	55.6%	59.8%	49.2%	48.6%
③ 病床利用率	91.6%	82.2%	82.7%	79.0%	78.8%
④ 平均在院日数	16.3日	15.7日	15.7日	15.4日	19.6日
⑤ 入院診療単価	41,155円	44,939円	43,695円	40,678円	40,274円
⑥ 外来診療単価	8,417円	10,905円	9,616円	12,275円	8,270円
⑦ 医業収支比率	94.6%	92.4%	87.7%	98.3%	101.8%
他会計繰入金を除く	89.3%	88.8%	87.7%	98.3%	101.8%
⑧ 材料費対医業収益比率	29.2%	29.6%	31.0%	32.0%	26.1%
他会計繰入金を除く	31.0%	30.8%	31.0%	32.0%	26.1%
出典	総務省「地方公営企業年鑑」		全国公私病院連盟「病院経営実態調査報告」		

1. 「地方公営企業年鑑」欄は、平成18年度決算に基づく数値。

2. 「病院経営実態調査報告」欄は、病床規模500床から599床までの一般病院の平成18年6月、月間経営に基づく数値。

「その他公的病院」には、日赤、済生会、厚生連、社会保険関係等の病院が含まれ、また、「私的病院」には、公益法人、社会福祉法人、医療法人が含まれる。

県立総合医療センター中期経営計画について

平成14年9月に策定した「県立中央病院のあり方と経営健全化計画」に基づき、医療提供体制の充実と経営の健全化に努めてきたが、その計画期間が平成18年度までとなっていることから、今後の病院経営の指針として「県立総合医療センター中期経営計画」を策定する。

I 計画の概要

1 病院経営の現状

(1) 利用状況等

① 入院（病床利用率及び平均在院日数） (単位: %, 日)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
病 床 数	500	481	481	481	490
病 床 利 用 率	90.9	94.8	95.3	95.6	94.2
平均在院日数	19.9	17.9	18.5	17.3	16.3

② 外来（1日当たり外来患者数及び紹介率・逆紹介件数(年間)） (単位: 人, %, 件)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
患 者 数	1,111	1,087	1,034	966	941
増 減	△72	△24	△53	△68	△25
対前年伸率	△6.1	△2.2	△4.9	△6.6	△2.6
外来患者/入院患者	—	—	1.64	1.60	1.56
紹介患者率	26.9	34.5	34.4	35.4	32.7
逆紹介件数	2,886	4,724	4,810	6,978	7,681

※外来患者/入院患者については暦年（1月～12月）の実績

(2) 経営の状況

① 収益的収支 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 収 益	9,890	10,029	10,440	10,757	10,667
総 費 用	9,882	9,787	10,091	10,578	10,614
当年度純損益	8	242	349	179	53
累積欠損金	5,972	5,730	5,381	5,203	5,150
内部留保資金	1,313	1,735	2,309	2,725	2,866

② 一般会計からの繰入 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 益 的 収 支	1,497	1,423	1,473	1,554	1,510
資 本 的 収 支	340	482	409	408	419
合 計	1,837	1,905	1,882	1,962	1,929

2 今後の取組

疾病構造の変化、医療の高度化・専門化などに的確に対応し、県民の健康の保持増進に必要な高度専門医療や特殊医療を提供するため、基幹病院としての機能の充実、強化等を一層図るとともに、安定的に質の高い医療を提供していくために経営基盤の強化に努める。

(1) 高度専門・特殊医療等の一層の推進

① 周産期医療等の充実

- 総合周産期母子医療センターによる地域周産期母子医療センター等との連携強化や保健指導・母子保健活動支援の充実
- 院内助産所の設置
- 不妊治療のための独立した専用診療室の設置や体外受精の推進などの不妊治療の充実

② がん診療の充実

- 認定看護師の育成等によるスタッフの専門性の向上や高度医療機器の整備によるがん診療体制の強化
- がん専門相談室の設置や緩和医療チームの編成等、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能の強化

③ 救急医療の充実

- 救急専門医、認定看護師の配置や薬剤師・診療放射線技師の交替制の実施等による救命救急センター機能の充実

④ へき地医療の充実

- 無医地区への巡回診療やへき地診療所への代診医派遣等の充実

⑤ 災害医療への対応

- 災害時の医療救護への迅速な対応ができるよう、災害医療チーム(DMAT)の派遣体制の整備や消防本部等関係機関と連携した定期的訓練の実施

⑥ 感染症対策への対応

- SARSや鳥インフルエンザ等の様々な感染症への迅速な対応ができるよう消防本部、保健所等と連携したシミュレーションによる定期的訓練の実施

(2) 急性期医療機関としての体制整備

① 診療体制や看護体制の充実

- 周産期医療、がん診療、救急医療等の強化による診療体制の充実
- 看護業務の効率化や7:1看護体制の導入の検討

② 各診療科における専門性の向上

- 医師の研究活動の推進や認定看護師の育成、化学療法講習会等の定期的実施等による人材の養成や資質の向上

③ 医療機器の計画的な整備等

- 高度医療機器の計画的な更新・整備
- 医療機器の一元的管理や安全対策の充実を図るための専任の臨床工学技士(ME)を配置したMEセンターの設置

(3) 医療の安全性の確保と患者サービスの充実

① 医療の安全性の確保

- 医療安全対策委員会や専任のリスクマネージャーを配置した医療安全推進室を中心とする医療事故防止対策の徹底
- 医療事故調査に外部委員を必要に応じ加える等の医療事故への対応強化

② 患者サービスの充実

- インフォームドコンセントの徹底と医療相談体制の充実
- 病院ボランティアとの連携強化による外来案内等のきめ細やかな患者サービスの充実
- 院内図書館の整備、外来診療待ち時間の短縮

(4) 医療情報化の推進

- 各種情報システムの総合的管理及び他の医療機関からの情報収集や情報提供体制の強化のための情報管理室の設置
- 電子カルテの導入の検討
- 医療情報ネットワークやホームページの活用による県民への情報提供の充実

(5) 本県の医療提供体制の充実に向けた支援

- 臨床研修医や看護師等養成施設からの臨床実習生の積極的な受入
- 紹介・逆紹介を通じた病診連携等、県内医療機関との役割分担と連携の一層の推進
- 医療従事者を対象する研修会への医師派遣や病院内での公開講座の充実

(6) 経営基盤の強化

① 経営体制の強化

- 診療科別収支や部門別収支の分析を通じた経営状況の的確な把握による職員のコスト意識の向上と経営の効率化

② 増収対策

- 病床利用率95%台の確保
- 平均在院日数16日以内への短縮
- 診断群分類別包括評価(DPC)の導入
- 専任職員の配置等による未収金徴収対策の強化

③ 経費節減対策

- 病院内の物流管理システムを活用した薬品・診療材料等の一層の適正管理
- 後発医薬品の積極的な活用
- 医療の質や患者サービスの確保に十分配慮した業務委託の推進
- 節水システムの導入や職員の意識啓発による経費節減の徹底

- 3 その他 県立総合医療センターのあり方について、地方独立行政法人化を含め今後検討
- 4 計画期間 平成19年度～平成23年度(5年間)
- 5 収支見通し 別紙のとおり
- 6 進行管理 経営改善委員会において進行管理

県立総合医療センター中期経営計画の体系図

I 病院経営の現状と課題

- 1 病院経営の現状
 - (1) 沿革
 - (2) 役割と特色
 - (3) 利用状況等
 - (4) 経営の状況
- 2 医療をめぐる環境の変化
 - (1) 医療制度改革
 - (2) 診療報酬の改定
- 3 病院経営の主な課題
 - (1) 高度専門・特殊医療等の一層の推進
 - (2) 急性期医療機関としての体制整備
 - (3) 医療の安全性の確保と患者サービスの充実
 - (4) 医療情報化の推進
 - (5) 本県の医療提供体制の充実に向けた支援
 - (6) 経営基盤の強化

II 今後の取組

- 1 高度専門・特殊医療等の一層の推進
 - (1) 周産期医療等の充実
 - (2) がん診療の充実
 - (3) 救急医療の充実
 - (4) へき地医療の充実
 - (5) 災害医療への対応
 - (6) 感染症対策への対応
- 2 急性期医療機関としての体制整備
 - (1) 診療体制や看護体制の充実
 - (2) 各診療科における専門性の向上
 - (3) 高度医療機器の計画的な整備等
- 3 医療の安全性の確保と患者サービスの充実
 - (1) 医療の安全性の確保
 - (2) 患者サービスの充実
- 4 医療情報化の推進
 - (1) 情報管理室の設置
 - (2) 電子カルテの導入の検討
 - (3) 県民への医療情報提供
- 5 本県の医療提供体制の充実に向けた支援
 - (1) 医療従事者の実習及び研修の積極的な受け入れ
 - (2) 県内医療機関との役割分担と連携の推進
 - (3) 県民や医療従事者への情報提供・公衆衛生活動への支援等
- 6 経営基盤の強化
 - (1) 経営体制の強化
 - (2) 増収対策
 - (3) 経費削減対策

III その他

- ・運営形態のあり方の検討

IV 計画期間

V 収支見通し

VI 計画の進行管理

収支見通し

(1) 収益的収支

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
医 業 収 益	9,220	9,326	9,326	9,326	9,326
入 院 収 益	7,098	7,204	7,204	7,204	7,204
外 来 収 益	1,948	1,948	1,948	1,948	1,948
そ の 他	174	174	174	174	174
医 業 外 収 益	1,508	1,597	1,577	1,551	1,527
他会計負担金	1,393	1,482	1,462	1,436	1,412
そ の 他	115	115	115	115	115
特 別 利 益	0	0	0	0	0
収 益 計 ①	10,728	10,923	10,903	10,877	10,853
医 業 費 用	10,258	10,350	10,336	10,329	10,330
給 与 費	5,741	5,727	5,699	5,680	5,657
材 料 費	2,766	2,797	2,797	2,797	2,797
経 費	1,100	1,085	1,086	1,087	1,088
減価償却費	608	698	711	722	745
そ の 他	43	43	43	43	43
医 業 外 費 用	453	442	418	386	351
企業債利息 等	241	230	206	174	139
そ の 他	212	212	212	212	212
特 別 損 失	0	0	0	0	0
費 用 計 ②	10,711	10,792	10,754	10,715	10,681
当年度収支 ①-②	17	131	149	162	172
累積欠損金	5,133	5,002	4,853	4,691	4,519
内部留保資金	2,903	3,051	3,225	3,492	3,760

(2) 資本的収支

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企 業 債	1,001	519	494	510	468
他 会 計 負 担 金	402	321	405	426	454
そ の 他	44	42	41	40	40
収 益 計 ①	1,447	882	940	976	962
建 設 改 良 費	1,021	524	499	515	473
企 業 債 償 還 金	1,022	1,046	1,135	1,086	1,145
費 用 計 ②	2,043	1,570	1,634	1,601	1,618
当年度収支 ①-②	△ 596	△ 688	△ 694	△ 625	△ 656

(3) 一般会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	1,393	1,482	1,462	1,436	1,412
資 本 的 収 支	402	321	405	426	454
合 計	1,795	1,803	1,867	1,862	1,866

(参考) 主要指標の算定方法等について

- ① 経常収支比率(単位:%)
$$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \div (\text{医業費用} + \text{医業外費用}) \times 100$$

病院運営に要した費用が病院運営により得た収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上であることが望ましいとされる。

- ② 職員給与費対医業収益比率(単位:%)
$$\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$$

病院は人的サービスが主体となる事業であり、人件費が最も高い割合を占める。このため、人件費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントであるとされる。

- ③ 病床利用率(単位:%)
$$\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$$

病院の施設が有効に活用されているかどうかを判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要があるとされる。

- ④ 平均在院日数(一般病床)
$$\frac{\text{当年度中の延在院患者数}}{\text{当年度の新入院患者数} + \text{当年度の退院患者数}} \times 1/2$$

病院に入院した患者の入院日数の平均値。

診療報酬の算定においては、入院期間が短いほど、より高い評価が行われる傾向にある。

- ⑤ 入院診療単価(単位:円)
$$\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$$

⑥ 外来診療単価(単位:円)
$$\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$$

病院の収入分析をする上で最も基本的な指標。病院の機能度を反映するものであって診療科目、病院の医療機器の整備状況等と深い関連があるとされる。

- ⑦ 医業収支比率(単位:%)
$$\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上であることが望ましいとされる。

⑧ 材料費対医業収益比率（単位：％）

$$\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$$

病院において材料費は人件費に次いで大きなウエイトを占める医業費用であるため、この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要があるとされる。

○ 参考：収入及び費用の構成について

● 医業収益

・ 入院収益／外来収益

保険診療による収入に加え、分娩費用等の保険適用外の診療による収入を含む。

・ 他会計繰入金

一般会計からの繰入金のうち（ア）に相当する額

・ その他医業収益

差額ベッド収入、人間ドック等の収入等

● 医業外収益

・ 他会計繰入金

一般会計からの繰入金のうち（イ）に相当する額

・ その他医業外収益

預金利息収入、公舎使用料収益等

○ 他会計繰入金（一般会計からの繰入金） 内訳

（ア）①救急医療の確保に要する経費、②保健衛生行政事務に要する経費

（イ）③病院の建設改良に要する経費（うち企業債利息償還金に係るもの）、
 ④へき地医療の確保に要する経費、⑤周産期医療に要する経費、⑥看護
 師養成所の運営に要する経費、⑦高度医療に要する経費、⑧医師及
 び看護師等の研究研修に要する経費、⑨病院事業の経営研修に要する
 経費、⑩共済追加費用の負担に要する経費、⑪児童手当に要する経費

● 医業費用

・ 給与費

・ 材料費

薬品費、診療材料費、給食材料費等

・ 経費

医療機器の保守管理等に係る委託料、光熱水費、修繕費、消耗品費等

・ 減価償却費

・ その他医業費用

研究研修費、資産減耗費等

● 医業外費用

・ 企業債利息等

・ その他医業外費用

雑損失等